染症の影響が広がって 新型コロナウイルス感 重要である。そこで、 策に万全を期すことが 難所運営には感染症対 いる現状を踏まえ、 が頻発化しているが、 避 2 町長 て活用したい ンター

想定を超える自然災害

震や大規模水害など、質問 近年、大規模地

森 町長 第5次長期総合計画に 町

亘

議員

(自民新政会)

経済対策

各種計画

 $\overline{\wedge}$

の

展開

は

龍美 議員(公明党) 小川

コロナ禍における避難所 運営のあり方について問う

感染症の発生予防、 重症化を防ぐ、 感染者との分離の三点が重要

> 放産⊯)。→~~~ 間宿泊施設などへの分 も、親戚、知人宅、民 町長国や都な定着について。 図って 3 き続き広報し、 散避難の検討が呼び掛 けられている。 いく。 感染症対策に配 定着を 町も引

指定緊急避難場所とし 「分散避難」の セ 重要である。これらを染者との分離の三点が防、重症化を防ぐ、感 町長 感染症の発生予り方について。 訓練を通じて職員に知 必要な資材の準備と、 実現するために運営に 識を習得させる

コミュニティ

などの施設を、

医療を受けられるよう、の区分、検査や必要な明長 適切な避難場所 る体制を整える について。 移送が円滑に実施でき

7月に行われた避難所開設訓練(職員訓練)での避難 所用間仕切りシステムの組み立ての様子 (長岡コミュ

民との意見交換会の内会議」や3カ所での町 が求められている。そから寄せられ、見直しいとの声が多くの町民民バスを走らせて欲し こで、 容は。 また、 て町長の所見を伺う。 証返納者が増えている。

町長 3回の意見交換の通過運行を希望する声が多くあった。 中区では箱根ケ崎駅までの通勤通学を希望する声の通勤通学を希望する声の通りを表現する かいまた、特に元狭山のの通りを発

現在、

い者や高齢者 利用して

誰でも乗れる町 てなり、運転免許しいののであります。 町では、 次の3点につい 年々 る。

検討したいと考えてい 額制度や他の方法など方について、料金の減

うに考えているか。に替わる施策をどのよりは、福祉バス 通勤通学に対応

町長 コミュニティは不利益にならない ス**町**に**長** になる。その際には、負担をお願いすること 高齢者や障がいのある した場合、 受益者 ディ が か。

し

できる時間帯の運行

運行を考えた

状が出た避難者の対応りを<p

画を作っていきたいーC導入を目指して

議論している。今後少人数学級について教育再生実行会議で 実現への取り組みを今こそ、少人数学級 こんな質問もありました 教育長 の動向を注視 国は7月の



国広 議員 (日本共産党)

誰でも乗れる 町民バスは





どうなる 通勤通学に対応可能な

大坪

人暮ら-が多くなり、

ニティセンター)

THE REAL

7月に庁舎で行われた地域公共交

問② 現 現

について、 学校給食費の無償化 再考 し実施

教育長 現時点で実現する考えはない



元年12月に行われた「瑞穂町の未来を

話そう!] 懇談会 (長岡コミュニティセン

町 長 の り し の り

の展開は。

の各課の事業計 既存および現在

である第5次長期総合

町の最上位計画

感染症拡大防止を位置 計画を策定中である。

9—)

をして 2

いきたい

町長

商工会や企業か の方針は。

ら意見や要望を聞き取

できる限りの支援

問

町の経済対策に

を失うことなくまちづとを最優先に、積極性

て町長の所見を伺う。そこで次の3点につい

が

民の命を守るこ

7

れるものと推察する。

況は逼迫すると考える

ついて

ある。

また、

町の行財

営の基本方針は。

求められている状況に 事業者から財政支援が

周 3

今後の行財政運

きな打撃を与え、

たい。 据えた計画に-

ける学校教育について新たな社会環境にお

な打撃を与え、町内町の地域経済に大いイルス感染症拡大の 今回の新型コロ

らそこ計画にしていきどを含めた、将来を見イルや働き方の提案な付け、新しし生).

こんな質問もありました

政運営の各種計画自体

も見直しが余儀なくさ

確実に減少し、町長 来年度の

に減少し、財政状来年度の税収は

教育長 コロナ禍で を育む教育に努力し を通じて身に付けさ あっても、集団生活

議員(改革みずほの会)



近藤

給食搬入の様子(三小)

いると推察される。が厳しい家庭も増えて質問 コロナ禍で生活

町長、 すべ

長、教育長の所見をへきだと考えるが、

して、学校給食費を含従前から低所得者に対を図っている。他にも、

教育長

現在、

保護者

負担していただいていの方には食材費のみを

る考えはない。から、現時点で実現す

ている。これらの理由 めた就学援助を実施

の定住化にも有効であ行うことで、若い世代 行うことで、若い世代は保護者負担の軽減を ると思う。 学校給食費の無償化

感染症拡大防止を位置付ける

くりを進めていく。

施策として、児童・生度から新たに町独自の考える。町では、元年と相応の負担が必要と には、 るが、 偏りのない給食の提供 徒を監護するひとり親 保護者のご理解 安定的で栄養に

について家庭教育の取り組み こんな質問もありました

の支援を行っ 7 <

学校給食費の支援拡充 家庭の保護者に対して

を含めて、家庭教育を使った学力向上策

17 ギカイのひろば Vol.226 ギカイのひろば Vol.226 16